

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	こども相談課長	平井 あかね
こども-18 児童手当支給事業		<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども相談課
		<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	0歳から15歳に到達した最初の年度末(3月31日)までの間にある児童(中学校修了前の児童)を養育している者
意図	児童を養育している者に児童手当を支給するため
効果	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する

2 平成26年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 0歳から15歳に到達した最初の年度末(3月31日)までの間にある児童(中学校就学前の児童)を養育している者に児童手当を支給した。 0歳から15歳に到達した最初の年度末(3月31日)までの間にある児童(中学校就学前の児童)を養育している者に過年度の子ども手当を遡って支給した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	177,464人	80,368世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数					
事業の対象者数					
運営資源状況	当初予算(千円)	2,522,474	決算値(千円)	2,429,357	
	国県支出金	2,125,397	国県支出金	2,049,189	
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	397,077	一般財源	380,168	
事業経費運営	人員配置数	2.0	人員配置数	2.0	
	人件費(千円)	15,693	人件費(千円)	15,186	
	総事業費(千円)	2,538,167	総事業費(千円)	2,444,543	
市民1人当りの経費(円)	14,320	市民1人当りの経費(円)	13,775		
対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	0歳から15歳に到達した最初の年度末(3月31日)までの間にある児童(中学校就学前の児童)を養育している者のうち、過年度の児童手当現況届未提出者への対応。	
課題解決のために行った平成26年度の取組	0歳から15歳に到達した最初の年度末(3月31日)までの間にある児童(中学校就学前の児童)を養育している者に過年度の児童手当を遡って支給するため、書類による督促を3回行ったうえ、電話による督促も行うことで提出を促し遡って支給をした。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題	毎年現況届の未提出者があり、それにより支給停止となる者がいることから、子育て世帯臨時特例給付金の案内とあわせ周知を行い未受給者が出ないように対策をする。	
効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	今後市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
公 平 性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直し <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 児童手当法による
総 評	法に定められた事業であり、処理件数が多いが、引き続き正確に事務処理を行っていく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	法定事業であり他市等と比較することが適当でない。								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---